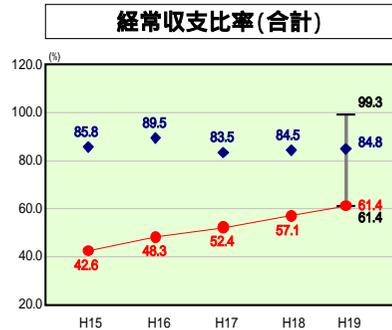
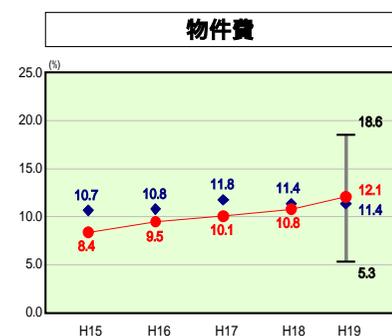
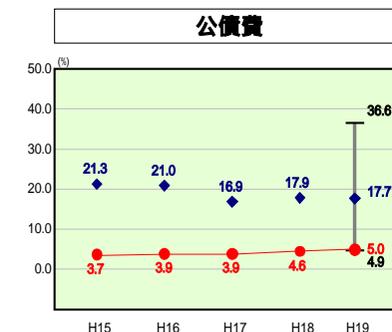
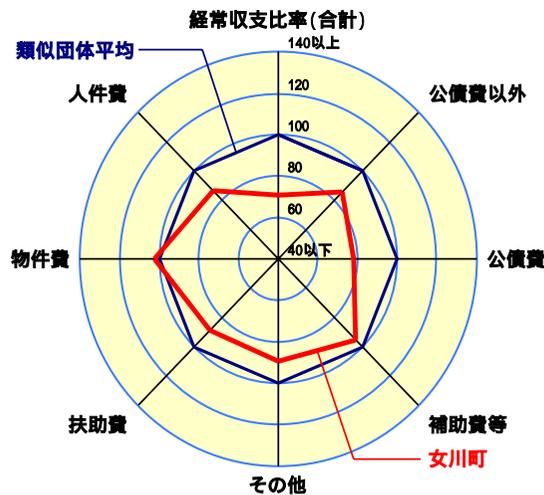
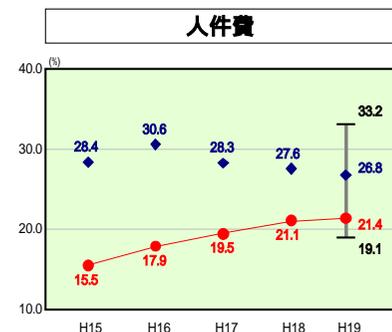
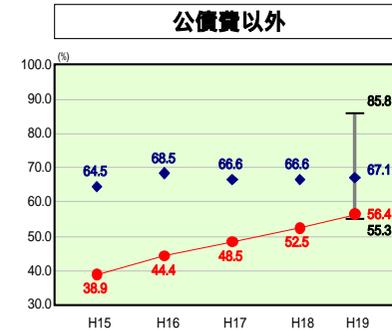


経常収支比率の分析



人口	10,573 人(H20.3.31現在)
面積	65.79 km ²
歳入総額	7,149,534 千円
歳出総額	6,957,771 千円
実質収支	190,199 千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

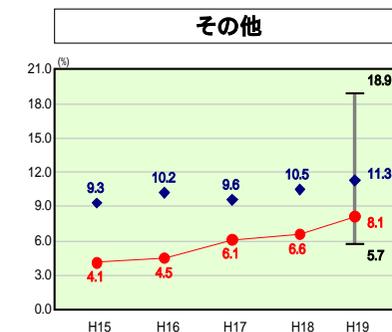
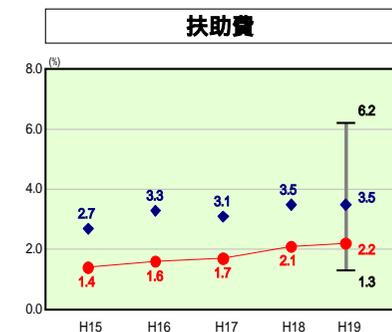
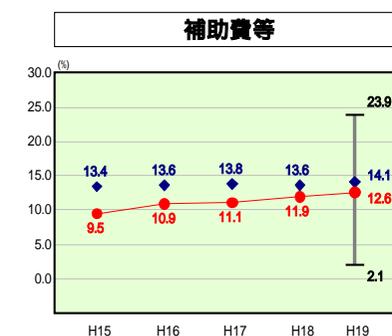
分析欄

【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】
 人件費の水準は、類似団体平均と比較して低いものの、人件費及び人件費に準ずる費用の分析の人口1人当たり決算額は、類似団体と比較し高くなっている。主に公営企業(法適)等に対する繰出しが多額となっていることが要因として挙げられる。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入等によってコスト削減に努めていくものである。

【公債費】
 起債抑制策により、類似団体平均を下回っている。引き続き水準を抑えるように努めていくのである。

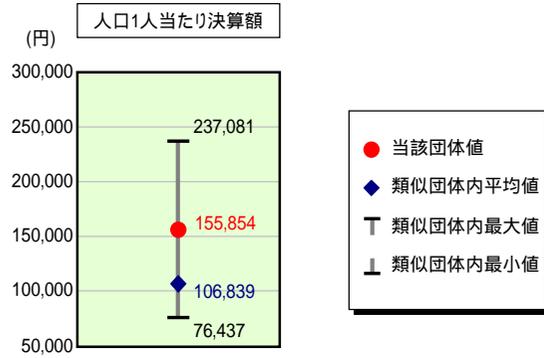
【普通建設事業費】
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回っているが、推移を見ても、対前年度比率は類似団体平均を上回っており、歳出削減への取組においては結果を出している。また、大型建設事業は、ほぼ終了したため、今後は減少傾向となる見込みである。

【その他】
 歳出比較分析表各項目において、ほとんどが類似団体平均を下回っているが、その要因は、本町の場合、一時的に歳入が増加し、経常収支比率そのものが低いためである。経常収支比率は年々上昇しているため、これらの比率は、今後上昇していくものと思われる。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

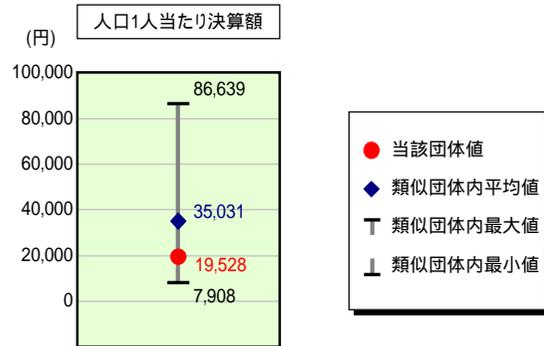
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,224,012	115,768	87,027	33.0
賃金 (物件費)	79,994	7,566	6,262	20.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	182,796	17,289	14,075	22.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	160,664	15,196	1,525	896.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	83,265	7,875	4,488	75.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	31,305	2,961	1,865	58.8
退職金	114,191	10,800	8,403	28.5
合計	1,647,845	155,854	106,839	45.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	14.38	10.11	4.27
ラスバイレス指数	91.2	94.0	2.8

ラスバイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである (以降の項目について同じ。)。
 なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

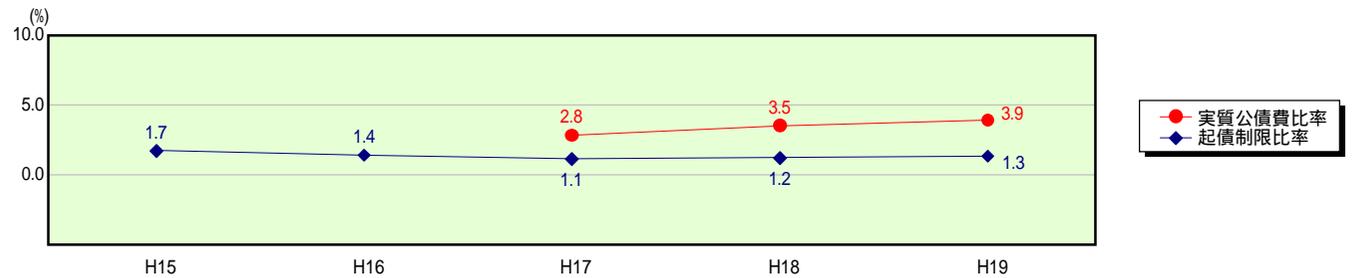


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	266,367	25,193	51,784	51.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	188,985	17,874	14,225	25.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	77,231	7,305	7,103	2.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	10,924	1,033	2,417	57.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	337,036	31,877	40,546	21.4
合計	206,471	19,528	35,031	44.3

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている (以降の項目について同じ。)

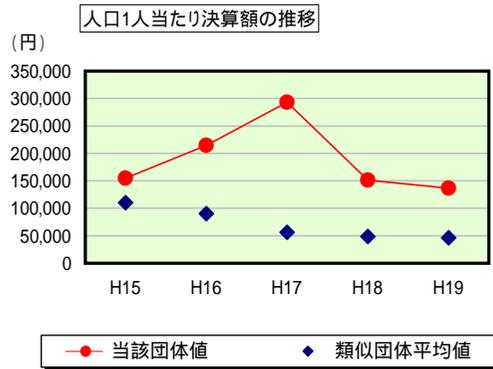
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮城県 女川町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,745,927	154,904	12.2	110,290	9.0	3.2
うち単独分	1,267,003	112,413	25.5	62,779	8.5	17.0
H16	2,378,838	214,716	38.6	90,219	18.2	56.8
うち単独分	1,708,639	154,223	37.2	53,069	15.5	52.7
H17	3,187,697	293,310	36.6	56,261	37.6	74.2
うち単独分	2,493,067	229,395	48.7	37,300	29.7	78.4
H18	1,626,179	151,498	48.3	48,871	13.1	35.2
うち単独分	1,154,019	107,511	53.1	30,756	17.5	35.6
H19	1,444,420	136,614	9.8	46,517	4.8	5.0
うち単独分	714,173	67,547	37.2	26,777	12.9	24.3
過去5年間平均	2,076,612	190,208	1.0	70,432	16.5	17.5
うち単独分	1,467,380	134,218	6.0	42,136	16.8	10.8